

平成22年1月期 第1四半期決算短信

平成21年6月8日

上場会社名 ミネルヴァ・ホールディングス株式会社
 コード番号 3090 URL <http://www.minerva-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年6月12日

上場取引所 大

(氏名) 中島 成浩
 (氏名) 高橋 要
 配当支払開始予定日 未定

TEL 06-6910-0031

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第1四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第1四半期	1,401	24.9	16	△34.8	16	△38.8	8	△43.6
21年1月期第1四半期	1,121	—	26	—	26	—	15	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第1四半期	853.98	—
21年1月期第1四半期	1,382.27	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しておりますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第1四半期	1,705	948	55.6	93,119.08
21年1月期	1,407	944	67.1	92,005.43

(参考) 自己資本 22年1月期第1四半期 948百万円 21年1月期 944百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	—	—	—	—
22年1月期	—	—	—	—	—
22年1月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,284	—	75	—	75	—	40	—	3,918.75
通期	6,675	—	150	—	150	—	82	—	8,044.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ「4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、5ページ「4. その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年1月期第1四半期 | 11,281株 | 21年1月期 | 11,281株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年1月期第1四半期 | 1,096株 | 21年1月期 | 1,018株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年1月期第1四半期 | 10,244株 | 21年1月期第1四半期 | 11,006株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成22年1月期の連結業績予想につきましては、平成21年3月16日発表の予想から修正しておりません。ただし、当四半期に自己株式を取得したことに伴い、1株当たり当期純利益の予想数値は増加しております。
- 本資料に記載されている連結業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、4ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日)におけるわが国経済は、昨年9月の米国金融不安に端を発した世界同時不況の影響により、自動車業界を始めとして、製造業、金融業、不動産業など多くの業界において大幅な収益の悪化をもたらしております。小売業界におきましても、雇用情勢の悪化や個人所得の減少により、消費の低迷等、経済環境は一段と厳しさを増しています。

このような状況の下、当社グループは、前期に引き続き「不況時こそシェアを伸ばす最大のチャンス」をグループのスローガンとして積極果敢な施策を講じてまいりました。

主力となるEコマース(インターネット通信販売)事業では、変化が激しい顧客のニーズに対応するために、アウトドア商品の新たなブランドQuechua(ケシュア)※の販売を開始致しました。

また、ECソリューション事業では、ソリューション事業のプラットフォームとなるECシステム「Genesis-EC」の改良を積極的に行う一方で、中国子会社(成都音和娜網絡服務有限公司)を介したEコマース業務のオフショア化としてBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)事業の営業活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における連結業績は、売上高は1,401,392千円、営業利益は16,973千円、経常利益16,245千円、四半期純利益8,748千円となりました。

※Quechua(ケシュア)：ヨーロッパ・フランスを中心に世界各地で400店舗のスポーツショップを展開する総合スポーツ用品メーカー「デカトロン」のアウトドア・ブランド。

なお、事業別の状況は次のとおりであります。

(1) Eコマース(インターネット通信販売)事業

Eコマース(インターネット通信販売)事業は、出荷件数135.9%、会員数125.5%と好調なすべりだしとなっております。

春先の2月から3月にかけては、例年に比べて出足が鈍く感じられておりましたが、今年のゴールデンウィークが最長で16日間になったこと、政府の景気対策の一環としてスタートしたETC搭載車による高速料金の割引などにより、アウトドアを志向するための環境と好条件が整ったこと、加えて総合スポーツ用品メーカー「デカトロン」との特約代理店の契約により、新ブランドQuechua(ケシュア)製品の販売が好結果に結びついたものと認識しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間におけるEコマース(インターネット通信販売)事業の売上高は、1,342,271千円となりました。

(2) ECソリューション事業

ECソリューション事業は、ソリューション事業のプラットフォームとなるECシステム「Genesis-EC」の機能強化を図り、利便性の強化に努めております。

ECサイトには不可欠となる商品検索・レコメンド機能に特化したサービス「コトハコ レコメンドプラス」を廉価で開始いたしました。また、同システムでは、既に楽天市場やYahoo! Shoppingへの一括出品・受注機能を標準搭載しておりますが、新たに日本三大オークション&ショッピングサイトの一つである「ビッダーズ」への一括出品・受注機能を開発し、同じく標準搭載としてサービスを開始いたしました。更にクレジット決済コスト・事務コストを大幅に削減するクレジットカード決済オプション「包括契約サービス」の提供を開始いたしました。

また、前期末から取り組みを始めた中国子会社(成都音和娜網絡服務有限公司)を介した業務処理のオフショア化、BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)事業は、中国現地への視察ツアー等の開催により新規契約に結びついております。今後もBPO事業をECソリューションの画期的商品として引き続き日本から中国へのオフショアを提唱し、Eコマース事業者様が、本業である売上に集中できる環境作りのサービスに取り組んでまいります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間におけるECソリューション事業の売上高は、59,121千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

【資産の部】

当第1四半期連結会計期間末における資産の部合計は、1,705,494千円(前期末比21.1%増)となりました。流動資産は、主に売掛金及び商品の増加により1,461,687千円(同20.9%増)となりました。固定資産は、ソフトウェアの開発などの投資を行ったことなどから243,806千円(同22.0%増)となりました。

【負債の部】

当第1四半期連結会計期間末における負債の部合計は、757,076千円(同63.3%増)となりました。流動負債は、主に買掛金の増加により732,056千円(同57.9%増)となりました。固定負債は、長期未払金の増加により25,019千円(同一)となりました。

【純資産の部】

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部合計は、当第1四半期連結会計期間に自己株式を取得したことなどにより948,417千円(同0.4%増)となり、自己資本比率は55.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ77,799千円減少し、当第1四半期末の資金残高は232,718千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は、37,382千円となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益16,246千円を計上したこと及び、仕入債務の増加277,344千円に対して売上債権92,061千円の増加、たな卸資産207,733千円の増加及び法人税等の支払33,498千円による支出が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は、35,834千円となりました。

これは、有価証券(円建社債)10,000千円の取得、有形固定資産8,362千円の取得及び無形固定資産18,367千円の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は、4,582千円となりました。

これは、自己株式の取得による支出4,582千円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年1月期の第2四半期連結結果計期間及び通期の業績予想につきましては、平成21年3月16日に「平成21年1月期 決算短信」において発表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、当社グループが取り扱う商品には釣具・アウトドア用品といった、基本的に屋外で楽しむものが多数あります。そのため、当社グループは春から秋に売上が増加する業績の季節的な変動があります。また、実際の業績等は、経済情勢・経営環境・顧客の嗜好の変化・天候などの影響により大きく異なる可能性があります。事業等のリスクについては、平成21年3月16日に発表いたしました「平成21年1月期 決算短信」に記載されておりますのでご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないものと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

④繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の摘要

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日（企業会計基準委員会））が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴う当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	232,718	310,518
売掛金	486,564	394,502
有価証券	10,000	—
商品及び製品	654,567	446,833
原材料及び貯蔵品	1,931	1,931
繰延税金資産	18,042	18,042
その他	57,970	36,287
貸倒引当金	△107	△88
流動資産合計	1,461,687	1,208,027
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産合計	38,609	34,184
無形固定資産		
無形固定資産合計	117,213	76,314
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	30,000
関係会社株式	10,148	11,724
関係会社出資金	11,700	11,700
その他	36,134	35,758
投資その他の資産合計	87,983	89,182
固定資産合計	243,806	199,681
資産合計	1,705,494	1,407,709
負債の部		
流動負債		
買掛金	561,501	284,157
未払法人税等	8,360	34,549
賞与引当金	9,030	—
ポイント引当金	29,654	29,123
未払金	100,989	87,641
その他	22,520	27,986
流動負債合計	732,056	463,457
固定負債		
長期未払金	25,019	—
固定負債合計	25,019	—
負債合計	757,076	463,457

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,737	602,737
資本剰余金	157,490	157,490
利益剰余金	291,450	282,701
自己株式	△103,260	△98,677
株主資本合計	948,417	944,251
純資産合計	948,417	944,251
負債純資産合計	1,705,494	1,407,709

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
売上高	1,401,392
売上原価	995,531
売上総利益	405,860
販売費及び一般管理費	388,887
営業利益	16,973
営業外収益	
受取利息	177
その他	760
営業外収益合計	938
営業外費用	
持分法による投資損失	1,575
その他	90
営業外費用合計	1,665
経常利益	16,245
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	0
税金等調整前四半期純利益	16,246
法人税等	7,497
四半期純利益	8,748

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	16,246
減価償却費	8,358
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,030
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	531
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19
受取利息及び受取配当金	△177
支払利息	68
持分法による投資損益 (△は益)	1,575
売上債権の増減額 (△は増加)	△92,061
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△207,733
仕入債務の増減額 (△は減少)	277,344
未払金の増減額 (△は減少)	11,414
その他	△28,477
小計	△3,861
利息及び配当金の受取額	45
利息の支払額	△68
法人税等の支払額	△33,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△8,362
無形固定資産の取得による支出	△18,367
その他	894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△4,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77,799
現金及び現金同等物の期首残高	310,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	232,718

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。